

# 単体情報 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	902,902	871,122
現金	63,478	68,315
預け金	839,423	802,807
コーポレート	20,429	15,510
買入金銭債権	12,804	23,829
商品有価証券	23	18
商品地方債	23	18
金銭の信託	1,997	1,977
有価証券	1,741,466	1,743,857
国債	541,697	468,619
地方債	365,318	405,685
社債	336,264	228,092
株式	182,645	162,430
その他の証券	315,541	479,029
貸出金	3,441,753	3,631,051
割引手形	8,263	7,039
手形貸付	93,938	91,100
証書貸付	3,008,548	3,193,633
当座貸越	331,003	339,277
外国為替	2,484	5,840
外国他店預け	2,209	5,478
買入外国為替	4	4
取立外国為替	271	358
その他の資産	52,827	53,337
前払費用	114	61
未収収益	7,857	7,407
金融派生商品	5,239	5,532
金融商品等差入担保金	5,809	8,788
その他の資産	33,806	31,546
有形固定資産	44,185	44,063
建物	21,453	20,994
土地	19,693	19,687
リース資産	317	156
建設仮勘定	235	—
その他の有形固定資産	2,485	3,224
無形固定資産	4,910	4,435
ソフトウェア	4,735	4,265
リース資産	14	9
その他の無形固定資産	160	160
前払年金費用	15,712	19,472
支払承諾見返	22,090	22,904
貸倒引当金	△13,907	△14,059
資産の部合計	6,249,680	6,423,361

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	4,882,986	4,950,887
当座預金	156,822	151,525
普通預金	2,539,362	2,660,892
貯蓄預金	38,584	38,277
通知預金	24,071	26,154
定期預金	2,065,096	2,013,620
その他の預金	59,048	60,418
譲渡性預金	182,115	160,490
コーポレート	240,000	210,000
債券貸借取引受入担保金	188,696	319,236
借入金	307,869	350,948
借入金	307,869	350,948
外国為替	263	72
売渡外国為替	6	24
未払外国為替	256	48
その他の負債	32,527	49,960
未払法人税等	1,393	1,001
未払費用	3,373	3,135
前受収益	649	896
金融派生商品	8,736	11,555
金融商品等受入担保金	1,470	1,247
リース債務	358	179
資産除去債務	161	162
その他の負債	16,385	31,782
退職給付引当金	3,694	3,257
睡眠預金払戻損失引当金	1,600	1,573
ポイント引当金	300	344
偶発損失引当金	392	345
繰延税金負債	38,259	26,140
再評価に係る繰延税金負債	2,534	2,534
支払承諾	22,090	22,904
負債の部合計	5,903,330	6,098,699
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,560
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	0	3
利益剰余金	225,599	234,686
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	208,221	217,308
別途積立金	196,114	204,614
繰越利益剰余金	12,107	12,694
自己株式	△146	△104
株主資本合計	253,010	262,142
その他有価証券評価差額金	93,976	62,835
繰延ヘッジ損益	△4,979	△4,631
土地再評価差額金	4,168	4,168
評価・換算差額等合計	93,165	62,372
新株予約権	174	147
純資産の部合計	346,349	324,662
負債及び純資産の部合計	6,249,680	6,423,361

## 損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>経 常 収 益</b>	<b>73,225</b>	<b>75,667</b>
<b>資 金 運 用 収 益</b>	<b>54,044</b>	<b>55,350</b>
貸出金利息	34,089	35,020
有価証券利息配当金	18,791	19,647
コールローン利息	874	386
預け金利息	209	208
その他の受入利息	80	87
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>13,816</b>	<b>14,555</b>
受入為替手数料	3,482	3,490
その他の役務収益	10,334	11,064
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>1,367</b>	<b>3,271</b>
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,366	3,270
その他の業務収益	0	0
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>3,996</b>	<b>2,490</b>
株式等売却益	3,273	1,961
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	723	529
<b>経 常 費 用</b>	<b>58,202</b>	<b>62,523</b>
<b>資 金 調 達 費 用</b>	<b>4,657</b>	<b>6,254</b>
預金利息	999	925
譲渡性預金利息	30	29
コールマネー利息	△90	△66
債券貸借取引支払利息	1,153	3,186
借入金利息	276	248
金利スワップ支払利息	1,573	1,713
その他の支払利息	714	217
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>4,516</b>	<b>4,963</b>
支払為替手数料	613	605
その他の役務費用	3,902	4,358

科 目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>4,923</b>	<b>4,818</b>
外国為替売買損	2,296	2,821
国債等債券売却損	862	256
国債等債券償還損	433	441
金融派生商品費用	1,330	1,298
<b>営 業 経 費</b>	<b>41,190</b>	<b>41,028</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>2,914</b>	<b>5,456</b>
貸倒引当金繰入額	368	1,854
株式等売却損	1,224	1,402
株式等償却	383	1,871
金銭の信託運用損	26	41
その他の経常費用	911	286
<b>経 常 利 益</b>	<b>15,023</b>	<b>13,144</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>—</b>	<b>2,357</b>
固定資産処分益	—	2
退職給付制度改定益	—	2,355
<b>特 別 損 失</b>	<b>177</b>	<b>190</b>
固定資産処分損	68	181
減損損失	108	9
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>14,845</b>	<b>15,311</b>
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>	<b>3,622</b>	<b>3,206</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	<b>457</b>	<b>734</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>4,079</b>	<b>3,940</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>10,766</b>	<b>11,371</b>

単体情報

貸借対照表／損益計算書

# 株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	20,000	7,557	—	7,557	17,377	187,114	12,496	216,988
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△2,156	△2,156
当期純利益							10,766	10,766
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	9,000	△389	8,610
当 期 末 残 高	20,000	7,557	0	7,557	17,377	196,114	12,107	225,599

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△146	244,399	102,011	△4,466	4,170	101,714	153	346,267
当 期 変 動 額								
剰余金の配当		△2,156						△2,156
当期純利益		10,766						10,766
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額金の取崩		1						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△8,034	△512	△1	△8,549	21	△8,528
当 期 変 動 額 合 計	△0	8,610	△8,034	△512	△1	△8,549	21	82
当 期 末 残 高	△146	253,010	93,976	△4,979	4,168	93,165	174	346,349

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	20,000	7,557	0	7,557	17,377	196,114	12,107	225,599
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△2,284	△2,284
当期純利益							11,371	11,371
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3	3	—	8,500	587	9,087
当 期 末 残 高	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	12,694	234,686

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△146	253,010	93,976	△4,979	4,168	93,165	174	346,349
当 期 変 動 額								
剰余金の配当		△2,284						△2,284
当期純利益		11,371						11,371
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	42	45						45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△31,141	347	—	△30,793	△26	△30,819
当 期 変 動 額 合 計	41	9,132	△31,141	347	—	△30,793	△26	△21,687
当 期 末 残 高	△104	262,142	62,835	△4,631	4,168	62,372	147	324,662

当行の財務諸表については、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

# 注記事項 (2019年度)

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当行は、2019年4月1日に確定給付企業年金制度を一部変更するとともに、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これらに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」〔企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日〕及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」〔実務対応報告第2号2007年2月7日〕を適用し、その影響額を特別利益として2,355百万円計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日〕に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関

関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日〕に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象が発生することを想定しておりますが、政府等の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定をおいて、貸倒引当金の計上や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、2021年3月期の一定期間にわたり継続するものと仮定しております。

### 貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	579百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	74,978百万円
使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。	

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,016百万円
延滞債権額	43,887百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	64百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	9,186百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	54,156百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日〕に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,044百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	821,893百万円
担保資産に対応する債務	預金	42,663百万円
	債券貸借取引受入担保金	319,236百万円
	借入金	350,159百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,023百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,165百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,255,673百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,196,699百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事

由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,814百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	16,589百万円

#### 税効果会計関係

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,960百万円
繰延ヘッジ損失	2,029百万円
有価証券償却	1,147百万円
その他	2,680百万円
繰延税金資産小計	9,818百万円
評価性引当額	△1,298百万円
繰延税金資産合計	8,519百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△27,087百万円
退職給付関係	△7,546百万円
繰延ヘッジ利益	△26百万円
繰延税金負債合計	△34,660百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△26,140百万円

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.19%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.40%
住民税均等割等	0.33%
評価性引当額の増減	△1.71%
その他	△0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.73%

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 損益

## 部門別粗利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	44,677	9,430	54,044	43,090	12,333	55,350
資金調達費用	1,940	2,779	4,656	1,909	4,418	6,254
<b>資金運用収支</b>	<b>42,737</b>	<b>6,650</b>	<b>49,388</b>	<b>41,181</b>	<b>7,914</b>	<b>49,095</b>
役務取引等収益	13,553	262	13,816	14,362	192	14,555
役務取引等費用	4,438	78	4,516	4,888	74	4,963
<b>役務取引等収支</b>	<b>9,115</b>	<b>184</b>	<b>9,300</b>	<b>9,474</b>	<b>117</b>	<b>9,591</b>
その他業務収益	379	989	1,367	2,128	1,205	3,271
その他業務費用	385	4,539	4,923	443	4,439	4,818
<b>その他業務収支</b>	<b>△6</b>	<b>△3,550</b>	<b>△3,556</b>	<b>1,685</b>	<b>△3,233</b>	<b>△1,547</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>51,846</b>	<b>3,285</b>	<b>55,131</b>	<b>52,341</b>	<b>4,798</b>	<b>57,140</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.01%</b>	<b>0.94%</b>	<b>1.05%</b>	<b>1.00%</b>	<b>0.90%</b>	<b>1.05%</b>

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2018年度0百万円、2019年度0百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 5. 特定取引収支については該当ありません。

## 業務純益等

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
<b>業務純益</b>	<b>14,718</b>	<b>15,758</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>14,144</b>	<b>15,844</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>14,073</b>	<b>13,272</b>
<b>コア業務純益(投資信託解約損益を除く)</b>	<b>12,675</b>	<b>12,570</b>

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度
給 料 ・ 手 当	18,254	17,739
退 職 給 付 費 用	258	△205
福 利 厚 生 費	2,996	2,934
減 価 償 却 費	2,993	3,262
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,152	1,148
営 繕 費	93	91
消 耗 品 費	480	622
給 水 光 熱 費	379	347
旅 費	107	102
通 信 費	930	926
広 告 宣 伝 費	536	527
租 税 公 課	2,037	2,101
そ の 他	10,971	11,430
<b>合 計</b>	<b>41,190</b>	<b>41,028</b>

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(252,757) 5,119,089	347,231	5,213,562	(296,161) 5,183,297	530,309	5,417,445
	利 息	(63) 44,677	9,430	54,044	(74) 43,090	12,333	55,350
	利回り(%)	0.87	2.71	1.03	0.83	2.32	1.02
うち貸出金	平均残高	3,069,131	177,125	3,246,256	3,324,559	205,145	3,529,705
	利 息	28,218	5,870	34,089	28,701	6,318	35,020
	利回り(%)	0.91	3.31	1.05	0.86	3.08	0.99
うち商品有価証券	平均残高	55	—	55	39	—	39
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.73	—	0.73	0.82	—	0.82
うち有価証券	平均残高	1,556,264	134,138	1,690,402	1,329,337	305,011	1,634,348
	利 息	16,126	2,664	18,791	14,033	5,614	19,647
	利回り(%)	1.03	1.98	1.11	1.05	1.84	1.20
うちコールローン	平均残高	14,113	33,610	47,724	2,535	17,196	19,731
	利 息	2	872	874	1	385	386
	利回り(%)	0.01	2.59	1.83	0.05	2.24	1.95
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	209,424	—	209,424	207,742	—	207,742
	利 息	209	—	209	208	—	208
	利回り(%)	0.09	—	0.09	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	5,518,334	(252,757) 348,404	5,613,981	5,676,723	(296,161) 527,289	5,907,851
	利 息	1,940	(63) 2,779	4,656	1,909	(74) 4,418	6,254
	利回り(%)	0.03	0.79	0.08	0.03	0.83	0.10
うち預金	平均残高	4,755,626	26,601	4,782,228	4,873,224	26,753	4,899,978
	利 息	750	249	999	708	216	925
	利回り(%)	0.01	0.93	0.02	0.01	0.81	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	210,694	—	210,694	202,396	—	202,396
	利 息	30	—	30	29	—	29
	利回り(%)	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコールマネー	平均残高	238,123	20	238,143	210,778	55	210,834
	利 息	△91	0	△90	△67	1	△66
	利回り(%)	△0.03	2.10	△0.03	△0.03	2.13	△0.03
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	62,274	57,186	119,460	94,755	194,474	289,230
	利 息	6	1,147	1,153	9	3,177	3,186
	利回り(%)	0.00	2.00	0.96	0.01	1.63	1.10
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	253,013	11,729	264,743	295,898	9,664	305,562
	利 息	0	275	276	0	247	248
	利回り(%)	0.00	2.34	0.10	0.00	2.56	0.08

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 2018年度 国内業務部門 542,483百万円 国際業務部門 75百万円 合計 542,559百万円  
 2019年度 国内業務部門 639,290百万円 国際業務部門 70百万円 合計 639,360百万円
2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。  
 (a) 2018年度 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円  
 2019年度 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円  
 (b) 2018年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円  
 2019年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。  
 4. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>1,755</b>	<b>△1,904</b>	<b>△148</b>	<b>533</b>	<b>△2,120</b>	<b>△1,587</b>
うち貸出金	2,200	△2,305	△104	2,205	△1,721	483
うち商品有価証券	△1	△0	△1	△0	0	△0
うち有価証券	△175	184	9	△2,351	257	△2,093
うちコールローン	△0	1	0	△2	0	△1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	△0	△2	△1	0	△1
<b>支 払 利 息</b>	<b>207</b>	<b>△670</b>	<b>△463</b>	<b>53</b>	<b>△83</b>	<b>△30</b>
うち預金	24	△268	△243	17	△59	△42
うち譲渡性預金	2	△2	0	△1	0	△1
うちコールマネー	△70	0	△70	10	12	23
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4	0	4	3	0	3
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>△1,774</b>	<b>2,772</b>	<b>997</b>	<b>4,257</b>	<b>△1,354</b>	<b>2,903</b>
うち貸出金	728	1,526	2,254	863	△415	447
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△1,656	378	△1,278	3,145	△195	2,949
うちコールローン	△278	291	12	△425	△60	△486
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支 払 利 息</b>	<b>△578</b>	<b>610</b>	<b>32</b>	<b>1,499</b>	<b>140</b>	<b>1,639</b>
うち預金	33	72	106	1	△33	△32
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△1	0	△0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△835	616	△218	2,243	△212	2,030
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△1	98	96	△48	20	△27

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 受取利息・支払利息 (合計)

(単位:百万円)

種 類	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>1,190</b>	<b>△299</b>	<b>891</b>	<b>2,083</b>	<b>△777</b>	<b>1,305</b>
うち貸出金	2,744	△594	2,150	2,812	△1,881	931
うち商品有価証券	△1	△0	△1	△0	0	△0
うち有価証券	△1,270	2	△1,268	△623	1,479	856
うちコールローン	△310	323	13	△513	25	△488
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	△0	△2	△1	0	△1
<b>支 払 利 息</b>	<b>417</b>	<b>△806</b>	<b>△388</b>	<b>311</b>	<b>1,286</b>	<b>1,597</b>
うち預金	33	△170	△137	22	△97	△74
うち譲渡性預金	2	△2	0	△1	0	△1
うちコールマネー	△70	△0	△71	10	13	24
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△348	135	△213	1,870	163	2,033
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	189	△92	96	33	△61	△27

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

種 類	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>13,553</b>	<b>262</b>	<b>13,816</b>	<b>14,362</b>	<b>192</b>	<b>14,555</b>
うち預金・貸出業務	4,947	—	4,947	5,322	—	5,322
うち為替業務	3,229	252	3,482	3,306	184	3,490
うち証券関連業務	1,099	—	1,099	1,328	—	1,328
うち代理業務	263	—	263	273	—	273
うち保護預り・貸金庫業務	145	—	145	143	—	143
うち保証業務	75	10	85	89	7	97
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>4,438</b>	<b>78</b>	<b>4,516</b>	<b>4,888</b>	<b>74</b>	<b>4,963</b>
うち為替業務	562	50	613	558	46	605

## その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

種 類	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	(1)			(63)		
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>379</b>	<b>989</b>	<b>1,367</b>	<b>2,128</b>	<b>1,205</b>	<b>3,271</b>
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	376	989	1,366	2,064	1,205	3,270
金融派生商品収益	1	—	—	63	—	—
そ の 他	0	—	0	0	—	0
		(1)			(63)	
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>385</b>	<b>4,539</b>	<b>4,923</b>	<b>443</b>	<b>4,439</b>	<b>4,818</b>
外国為替売買損	—	2,296	2,296	—	2,821	2,821
国債等債券売却損	110	752	862	1	255	256
国債等債券償還損	275	158	433	441	—	441
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	1,332	1,330	—	1,362	1,298
そ の 他	—	—	—	—	—	—

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額(内書き)であります。

## 経営効率

### 利益率

(単位：%)

種 類	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.25	0.21
資本経常利益率	6.04	5.11
総資産当期純利益率	0.18	0.18
資本当期純利益率	4.33	4.42

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

### 利鞘

(単位：%)

種 類	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.87	2.71	1.03	0.83	2.32	1.02
資金調達原価	0.75	1.09	0.81	0.74	1.03	0.80
総資金利鞘	0.12	1.62	0.22	0.09	1.29	0.22

### 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2018年度		2019年度	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	64.31	61.79	67.46	65.50
国際業務部門	733.23	665.85	758.76	766.79
合 計	<b>67.95</b>	<b>65.01</b>	<b>71.03</b>	<b>69.17</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2018年度		2019年度	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	31.01	31.33	27.32	26.19
国際業務部門	651.29	504.25	1,342.07	1,140.07
合 計	<b>34.38</b>	<b>33.85</b>	<b>34.11</b>	<b>32.03</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 時価情報

## 有価証券

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

### 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

満期保有目的の債券 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

### 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	10,487	11,106
関連会社株式及び出資金	—	—
合計	10,487	11,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度末			2019年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	161,940	52,875	109,064	134,335	40,645	93,690
	債 券	1,221,566	1,199,225	22,341	924,191	910,276	13,914
	国 債	541,697	527,472	14,225	449,603	440,468	9,135
	地 方 債	358,087	352,663	5,423	302,841	299,529	3,311
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	321,782	319,089	2,692	171,746	170,278	1,467
	そ の 他	189,562	181,928	7,633	129,471	125,703	3,768
	小 計	1,573,069	1,434,029	139,039	1,187,998	1,076,624	111,373
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	8,039	9,136	△1,097	15,627	17,792	△2,164
	債 券	21,713	21,755	△42	178,205	179,058	△852
	国 債	—	—	—	19,015	19,188	△172
	地 方 債	7,231	7,236	△5	102,844	103,303	△458
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	14,481	14,518	△36	56,346	56,567	△221
	そ の 他	127,350	131,201	△3,850	362,190	380,649	△18,459
	小 計	157,103	162,093	△4,990	556,023	577,501	△21,477
<b>合 計</b>		<b>1,730,172</b>	<b>1,596,123</b>	<b>134,049</b>	<b>1,744,021</b>	<b>1,654,126</b>	<b>89,895</b>

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	2,201	1,933
そ の 他	4,231	5,174
合 計	6,432	7,108

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

**当事業年度中に売却した満期保有目的の債券** 2018年度、2019年度ともに該当ありません。

**当事業年度中に売却したその他有価証券**

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,362	856	826	4,447	654	553
債券	58,810	91	65	108,965	842	—
国債	25,896	89	—	90,316	842	—
地方債	31,215	0	60	18,580	0	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,697	0	5	68	0	—
その他	179,707	3,691	1,194	128,764	3,734	1,105
<b>合計</b>	<b>250,879</b>	<b>4,639</b>	<b>2,086</b>	<b>242,177</b>	<b>5,231</b>	<b>1,658</b>

**保有目的を変更した有価証券** 2018年度、2019年度ともに該当ありません。

**減損処理を行った有価証券**

(2018年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、340百万円（うち、株式340百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2019年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、1,574百万円（うち、株式752百万円、その他822百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

**金銭の信託**

**運用目的の金銭の信託**

(単位：百万円)

種 類	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,997	△2	1,977	△22

**満期保有目的の金銭の信託** 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

**その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）** 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

**その他有価証券評価差額金**

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
評価差額	134,066	89,922
その他有価証券	134,066	89,922
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	40,090	27,087
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>93,976</b>	<b>62,835</b>

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

# デリバティブ取引

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利スワップ	15,600	15,600	86	86	27,252	27,252	148	148
	受取固定・支払変動	7,800	7,800	375	375	13,626	13,626	481	481
	受取変動・支払固定	7,800	7,800	△288	△288	13,626	13,626	△332	△332
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	計			86	86			148	148

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	215,871	189,751	3,109	3,109	214,515	183,935	2,794	2,794
	為替予約	123,288	—	418	418	150,483	—	△2,743	△2,743
	売建	120,584	—	416	416	135,925	—	△2,810	△2,810
	買建	2,703	—	2	2	14,558	—	67	67
	通貨オプション	1,497	—	0	0	13	—	0	0
	売建	748	—	△4	2	6	—	△0	0
	買建	748	—	4	△1	6	—	0	△0
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	計			3,528	3,529			51	51

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

**株式関連取引** 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

**債券関連取引** 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

**商品関連取引** 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度				2019年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	4,160	—	△0	—	4,810	—	2	—
	売	2,080	—	△41	—	2,380	—	△88	—
	買	2,080	—	41	—	2,430	—	90	—
合	計			△0	—			2	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度末				2019年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、 貸出金	124,224	123,961	△7,073	有価証券、 貸出金	121,984	116,700	△6,704
	—		—	—	—		—	—	
	124,224		123,961	△7,073	121,984		116,700	△6,704	
金利スワップ の特例処理	金利先物 金利オプション その他	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	—		—	—	—		—	—	
	—		—	—	—		—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	4,479	3,303	△125	貸出金	2,520	2,291	△74
	—		—	—	—		—	—	
合	計			△7,199				△6,779	

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度末				2019年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	コールローン、 貸出金、借入金	22,198	11,099	△58	コールローン、 貸出金	27,868	27,868	417
	為替予約		12,638	—	21		5,455	—	61
合	計			△37				479	

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2018年度末、2019年度末ともに該当ありません。

# 預金

## 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度			2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	2,758,841 (56.82%)	—	2,758,841 (56.50%)	2,876,848 (58.42%)	—	2,876,848 (58.11%)
	うち有利息預金	2,395,742	—	2,395,742	2,495,722	—	2,495,722
	定 期 性 預 金	2,065,096 (42.53%)	—	2,065,096 (42.29%)	2,013,620 (40.89%)	—	2,013,620 (40.67%)
	うち固定金利定期預金	2,064,863	—	2,064,863	2,013,396	—	2,013,396
	うち変動金利定期預金	232	—	232	224	—	224
	そ の 他	31,522 (0.65%)	27,525 (100.00%)	59,048 (1.21%)	33,996 (0.69%)	26,422 (100.00%)	60,418 (1.22%)
合 計	4,855,460 (100.00%)	27,525 (100.00%)	4,882,986 (100.00%)	4,924,465 (100.00%)	26,422 (100.00%)	4,950,887 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	182,115	—	182,115	160,490	—	160,490	
総 合 計	<b>5,037,576</b>	<b>27,525</b>	<b>5,065,101</b>	<b>5,084,955</b>	<b>26,422</b>	<b>5,111,378</b>	

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度			2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	2,645,827 (55.64%)	—	2,645,827 (55.33%)	2,806,062 (57.58%)	—	2,806,062 (57.27%)
	うち有利息預金	2,310,284	—	2,310,284	2,445,051	—	2,445,051
	定 期 性 預 金	2,099,150 (44.14%)	—	2,099,150 (43.89%)	2,057,444 (42.22%)	—	2,057,444 (41.99%)
	うち固定金利定期預金	2,098,904	—	2,098,904	2,057,217	—	2,057,217
	うち変動金利定期預金	246	—	246	227	—	227
	そ の 他	10,649 (0.22%)	26,601 (100.00%)	37,250 (0.78%)	9,716 (0.20%)	26,753 (100.00%)	36,470 (0.74%)
合 計	4,755,626 (100.00%)	26,601 (100.00%)	4,782,228 (100.00%)	4,873,224 (100.00%)	26,753 (100.00%)	4,899,978 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	210,694	—	210,694	202,396	—	202,396	
総 合 計	<b>4,966,321</b>	<b>26,601</b>	<b>4,992,922</b>	<b>5,075,620</b>	<b>26,753</b>	<b>5,102,374</b>	

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間	2018年度		2019年度	
		国内店	海外店	国内店	海外店
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	386,535	—	361,899	—
	3カ月以上6カ月未満	471,551	—	482,346	—
	6カ月以上1年未満	767,760	—	764,368	—
	1年以上2年未満	166,392	—	147,088	—
	2年以上3年未満	126,974	—	113,594	—
	3 年 以 上	54,553	—	53,209	—
	合 計	1,973,767	—	1,922,506	—
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	386,517	—	361,898	—
	3カ月以上6カ月未満	471,548	—	482,336	—
	6カ月以上1年未満	767,717	—	764,321	—
	1年以上2年未満	166,333	—	146,971	—
	2年以上3年未満	126,865	—	113,544	—
	3 年 以 上	54,553	—	53,209	—
	合 計	1,973,534	—	1,922,282	—
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	17	—	1	—
	3カ月以上6カ月未満	2	—	9	—
	6カ月以上1年未満	43	—	46	—
	1年以上2年未満	59	—	116	—
	2年以上3年未満	109	—	49	—
	3 年 以 上	—	—	—	—
	合 計	232	—	224	—
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—	—	—
	1年以上2年未満	—	—	—	—
	2年以上3年未満	—	—	—	—
	3 年 以 上	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2018年度			2019年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1 店 舗 当 たり 預 金	46,468	—	46,468	46,893	—	46,893
従 業 員 1 人 当 たり 預 金	2,096	—	2,096	2,165	—	2,165

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 出張所を除いた店舗数により算出しております。  
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

## 貸出金等

### 科目別貸出金残高

(単位:百万円)

種 類	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	93,796	142	93,938	91,001	98	91,100
証 書 貸 付	2,806,865	201,682	3,008,548	2,993,249	200,383	3,193,633
当 座 貸 越	331,003	—	331,003	339,277	—	339,277
割 引 手 形	8,263	—	8,263	7,039	—	7,039
合 計	3,239,929	201,824	3,441,753	3,430,568	200,482	3,631,051

### 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	93,380	76	93,457	91,925	114	92,040
証 書 貸 付	2,637,398	177,048	2,814,447	2,889,236	205,030	3,094,266
当 座 貸 越	331,512	—	331,512	335,906	—	335,906
割 引 手 形	6,839	—	6,839	7,491	—	7,491
合 計	3,069,131	177,125	3,246,256	3,324,559	205,145	3,529,705

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,441,753	100.00%	3,631,051	100.00%
製 造 業	362,702	10.54	375,834	10.35
農 業、林 業	7,160	0.21	8,794	0.24
漁 業	3,485	0.10	3,397	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	13,504	0.39	11,738	0.32
建 設 業	105,742	3.07	109,957	3.03
電気・ガス・熱供給・水道業	90,026	2.62	97,796	2.69
情報通信業	12,374	0.36	12,370	0.34
運輸業、郵便業	123,174	3.58	123,701	3.41
卸売業、小売業	267,809	7.78	271,807	7.48
金融業、保険業	344,023	10.00	304,932	8.40
不動産業、物品賃貸業	461,927	13.42	478,052	13.17
学術研究、専門・技術サービス業	13,680	0.40	14,757	0.41
宿泊業	13,747	0.40	14,018	0.39
飲食業	17,780	0.52	17,660	0.49
生活関連サービス業、娯楽業	24,547	0.71	26,398	0.73
教育、学習支援業	7,640	0.22	7,611	0.21
医療・福祉	121,611	3.53	123,917	3.41
その他のサービス	39,908	1.16	40,718	1.12
国・地方公共団体	222,758	6.47	208,858	5.75
その他	1,188,146	34.52	1,378,725	37.97
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,441,753	—	3,631,051	—

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	1,719,802	49.97%	1,919,359	52.86%
運 転 資 金	1,721,950	50.03	1,711,691	47.14
合 計	3,441,753	100.00	3,631,051	100.00

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2018年度	2019年度
貸 出 金	1 年 以 下	748,065	755,141
	1 年 超 3 年 以 下	566,765	581,371
	3 年 超 5 年 以 下	453,662	462,153
	5 年 超 7 年 以 下	318,599	317,242
	7 年 超	1,302,342	1,464,915
	期間の定めのないもの	52,317	50,226
	合 計	3,441,753	3,631,051
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	296,815	300,825
	3 年 超 5 年 以 下	240,385	249,885
	5 年 超 7 年 以 下	157,919	163,408
	7 年 超	792,831	956,221
	期間の定めのないもの	40,240	37,082
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	269,949	280,545
	3 年 超 5 年 以 下	213,276	212,267
	5 年 超 7 年 以 下	160,679	153,834
	7 年 超	509,511	508,693
	期間の定めのないもの	12,077	13,144
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

**中小企業等に対する貸出金残高**

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
中小企業等貸出金残高	2,448,867	2,639,222
総貸出に占める割合	71.15%	72.68%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

**消費者ローン残高**

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
住 宅 ロ ー ン	1,125,634	1,315,068
そ の 他 の ロ ー ン	46,620	48,744
合 計	1,172,255	1,363,812
総貸出に占める比率	34.05%	37.55%

**貸出金の担保別内訳**

(単位:百万円)

種 類	2018年度	2019年度
有 価 証 券	10,166	9,463
債 権	31,388	30,713
商 品	375	641
不 動 産	1,079,809	1,280,959
そ の 他	—	—
計	1,121,739	1,321,777
保 証	977,812	970,745
信 用	1,342,200	1,338,528
合 計	3,441,753	3,631,051

**支払承諾見返の担保別内訳**

(単位:百万円)

種 類	2018年度	2019年度
有 価 証 券	28	17
債 権	71	65
商 品	—	—
不 動 産	1,052	1,137
そ の 他	193	186
計	1,347	1,407
保 証	5,254	4,330
信 用	15,488	17,167
合 計	22,090	22,904

**1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高**

(単位:百万円)

区 分	2018年度			2019年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり貸出金	31,575	—	31,575	33,312	—	33,312
従業員1人当たり貸出金	1,424	—	1,424	1,538	—	1,538

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。  
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

**特定海外債権残高**

2018年度末、2019年度末とも該当ありません。

**貸出金償却額**

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

## リスク管理債権

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度
破綻先債権額	2,027	1,016
延滞債権額	42,798	43,887
3カ月以上延滞債権額	140	64
貸出条件緩和債権額	6,741	9,186
合計	51,709	54,156

## 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による開示債権

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,396	6,688
危険債権	37,970	38,765
要管理債権	6,882	9,251
小計	52,250	54,706
正常債権	3,428,950	3,621,704
合計	3,481,200	3,676,411

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債権者区分を行っているものを対象としております。

## 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

## 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

### (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

### (2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

### (3) 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### (4) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区分	2018年度					2019年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,579	3,005	—	3,579	3,005	3,005	3,090	—	3,005	3,090
個別貸倒引当金	10,476	10,902	516	9,959	10,902	10,902	10,968	1,703	9,199	10,968
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,056	13,907	516	13,539	13,907	13,907	14,059	1,703	12,204	14,059

(注) 当期減少額のうち、その他は主として洗替による取崩額であります。

# 証券

## 有価証券残高

(単位:百万円)

種 類	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	541,697 (34.68%)	—	541,697 (31.10%)	468,619 (33.73%)	—	468,619 (26.87%)
地 方 債	365,318 (23.38%)	—	365,318 (20.98%)	405,685 (29.20%)	—	405,685 (23.26%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	336,264 (21.53%)	—	336,264 (19.31%)	228,092 (16.42%)	—	228,092 (13.08%)
株 式	182,645 (11.69%)	—	182,645 (10.49%)	162,430 (11.69%)	—	162,430 (9.32%)
そ の 他 の 証 券	136,270 (8.72%)	179,270 (100.00%)	315,541 (18.12%)	124,424 (8.96%)	354,604 (100.00%)	479,029 (27.47%)
<b>合 計</b>	<b>1,562,195 (100.00%)</b>	<b>179,270 (100.00%)</b>	<b>1,741,466 (100.00%)</b>	<b>1,389,252 (100.00%)</b>	<b>354,604 (100.00%)</b>	<b>1,743,857 (100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比であります。

## 有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	572,124 (36.76%)	—	572,124 (33.84%)	458,327 (34.48%)	—	458,327 (28.04%)
地 方 債	399,737 (25.69%)	—	399,737 (23.65%)	386,157 (29.05%)	—	386,157 (23.63%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	377,766 (24.27%)	—	377,766 (22.35%)	283,469 (21.32%)	—	283,469 (17.35%)
株 式	77,184 (4.96%)	—	77,184 (4.57%)	74,073 (5.57%)	—	74,073 (4.53%)
そ の 他 の 証 券	129,450 (8.32%)	134,138 (100.00%)	263,589 (15.59%)	127,308 (9.58%)	305,011 (100.00%)	432,319 (26.45%)
うち外国債券	—	133,046	133,046	—	304,108	304,108
うち外国株式	—	449	449	—	432	432
<b>合 計</b>	<b>1,556,264 (100.00%)</b>	<b>134,138 (100.00%)</b>	<b>1,690,402 (100.00%)</b>	<b>1,329,337 (100.00%)</b>	<b>305,011 (100.00%)</b>	<b>1,634,348 (100.00%)</b>

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	2018年度	2019年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	73,980	74,075
<b>合 計</b>	<b>73,980</b>	<b>74,075</b>

## 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

種 類	2018年度	2019年度
国 債	778	1,053
地 方 債 ・ 政 保 債	595	1,878
<b>合 計</b>	<b>1,374</b>	<b>2,931</b>
証 券 投 資 信 託	28,317	31,378

## 商品有価証券売買高

(単位:百万円)

種 類	2018年度	2019年度
商 品 国 債	399	598
商 品 地 方 債	603	1,930
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
<b>合 計</b>	<b>1,002</b>	<b>2,528</b>

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度	2019年度
商 品 国 債	35	8
商 品 地 方 債	19	30
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	55	39

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2018年度	2019年度
国 債	1 年 以 下	84,302	212,128
	1 年 超 3 年 以 下	338,053	180,618
	3 年 超 5 年 以 下	68,307	14,944
	5 年 超 7 年 以 下	6,247	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	44,787	60,927
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	541,697	468,619
地 方 債	1 年 以 下	25,156	37,878
	1 年 超 3 年 以 下	72,075	98,120
	3 年 超 5 年 以 下	78,614	59,710
	5 年 超 7 年 以 下	111,698	119,892
	7 年 超 10 年 以 下	77,772	82,066
	10 年 以 上	—	8,017
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	365,318	405,685
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	138,855	58,940
	1 年 超 3 年 以 下	81,970	52,428
	3 年 超 5 年 以 下	38,119	22,271
	5 年 超 7 年 以 下	19,962	19,085
	7 年 超 10 年 以 下	8,323	7,872
	10 年 以 上	49,032	67,494
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
	合 計	336,264	228,092
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	182,645	162,430
	合 計	182,645	162,430
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	18,008	26,889
	1 年 超 3 年 以 下	23,374	35,554
	3 年 超 5 年 以 下	83,001	85,281
	5 年 超 7 年 以 下	32,675	15,825
	7 年 超 10 年 以 下	48,189	75,571
	10 年 以 上	15,406	148,442
	期 間 の 定 め の な い も の	94,884	91,463
	合 計	315,541	479,029
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	18,005	26,601
	1 年 超 3 年 以 下	18,282	33,953
	3 年 超 5 年 以 下	79,368	76,925
	5 年 超 7 年 以 下	23,368	6,394
	7 年 超 10 年 以 下	26,393	71,207
	10 年 以 上	13,440	139,282
	期 間 の 定 め の な い も の	0	0
	合 計	178,860	354,366
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	410	238
	合 計	410	238

# 為替

## 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		2018年度	2019年度
仕 向 為 替	売 渡 為 替	1,527	1,745
	買 入 為 替	616	645
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	334	313
	取 立 為 替	26	24
合 計		2,504	2,728

## 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

区 分		2018年度		2019年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	19,340	15,001,784	19,592	15,507,913
	各地より受けた分	21,542	14,867,766	22,474	15,444,361
代 金 取 立	各地へ向けた分	411	539,526	347	463,394
	各地より受けた分	258	619,317	224	489,860

# 資本金・株式

## 資本金

(単位:百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

## 所有者別株式状況

(2020年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	54	20	693	156	4	13,040	13,967	139,200株
所有株式数	— 単元	882,889	8,760	535,901	346,897	45	765,306	2,539,798	
割 合	— %	34.76	0.35	21.10	13.66	0.00	30.13	100.00	

(注) 自己株式276,903株は「個人その他」に2,769単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

## 大株主

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	10,093	3.97
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,091	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,485	3.73
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	8,396	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	7,501	2.95
百 五 銀 行 従 業 員 持 株 会 社	5,613	2.21
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	4,222	1.66
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	3,986	1.57
清 水 建 設 株 式 会 社	3,930	1.54
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,748	1.47
計	67,069	26.42

(注) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で損害保険ジャパン株式会社に変更しております。

## 従業員等

### 従業員数

(単位：人)

区 分	2018年度	2019年度
男 性	1,470	1,425
女 性	980	974
合 計	2,450	2,399

### 嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2018年度	2019年度
59	65

### 従業員平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	2018年度			2019年度		
		平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 性	41歳5月	16年9月	499千円	41歳6月	16年9月	500千円
	女 性	39.0	14.2	257	39.1	14.40	257
	合 計	40.6	15.9	401	40.6	15.90	401
庶務行員等	男 性	55.2	10.7	245	55.7	10.1	253
	女 性	—	—	—	—	—	—
	合 計	55.2	10.7	245	55.7	10.1	253
合 計		40.7	15.8	400	40.8	15.8	399

(注) 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。